

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	- 3		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
市町村名	小城市	地方交付税種地	2-2				財政健全化等	×	歳入総額	21,267,477	22,742,549	実質収支比率	3.6	3.6			
							財源超過	×	歳出総額	20,676,772	22,160,294	経常収支比率	88.8	86.3			
							首都	×	歳入歳出差引	590,705	582,255	(1)	(93.1)	(91.5)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	143,396	135,302	標準財政規模	12,354,774	12,324,434			
							中部	×	実質収支	447,309	446,953	財政力指数	0.41	0.42			
人口	27年国調(人)	44,259	産業構造 (5)				過疎	×	単年度収支	356	263,117	公債費負担比率	19.5	21.6			
	22年国調(人)	45,133					山振	×	積立金	4,382	2,598	健全化判断比率					
	増減率 (%)	-1.9					低開発	×	繰上償還金	347,730	385,688	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (7)	29.01.01(人)	45,641	区分	27年国調	22年国調		指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	45,476		1,819	2,072				実質単年度収支	352,468	651,403	実質公債費比率	4.9	6.6			
	28.01.01(人)	45,851	第1次	8.2	9.5							将来負担比率	-	-			
	うち日本人(人)	45,682		5,258	5,108				基準財政収入額	4,075,457	3,918,677	資金不足比率 (4)					
	増減率 (%)	-0.5	第2次	23.8	23.5				基準財政需要額	9,920,304	9,443,935						
	うち日本人(%)	-0.5		15,009	14,599				標準税収入額等	5,131,251	4,919,234						
面積 (km ²)	95.81		第3次	68.0	67.0				経常経費充当一般財源等	11,049,470	10,871,264						
人口密度 (人 / km ²)	462								歳入一般財源等	13,549,602	13,552,624						
世帯数 (世帯)	14,769																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,778,165	20,751,304						
	市区町村長	1	8,230		一般職員	332	1,001,644	3,017	うち公的資金	13,128,529	13,175,376						
	副市区町村長	1	6,590		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	2,373,206	1,805,492						
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	38	112,214	2,953	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,600		教育公務員	14	43,632	3,117	土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164						
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,740,263	1,735,881						
	議会議員	20	3,740		合計	346	1,045,276	3,021	減債基金	2,845,720	2,565,263						
					ラスバイレス指数	97.1			その他特定目的基金	13,818,010	13,866,909						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧 項番			会計名	公営企業 (法適) の一覧 項番		会計名	公営企業 (法非適) の一覧 項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(9)	天山地区共同衛生処理場組合	(17)	牛津街づくり						
(2)	授産場特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	下水道特別会計	(10)	天山地区共同斎場組合	(18)	小城市体育協会						
									(11)	佐賀中部広域連合							
									(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合							
									(13)	佐賀県市町総合事務組合							
									(14)	天山地区共同環境組合							
									(15)	西佐賀水道企業団							
									(16)	佐賀西部広域水道企業団							

(注釈) 1 : 経常収支比率の () 内の数値は、「減収補填債 (特例分) 」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2 : 各会計の一覧は主な会計 (10 会計まで) を記載している。
3 : 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
4 : 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5 : 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
6 : 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額 (百円) 」と「一人当たり給料月額 (百円) 」を「アスタリスク (*) 」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (-) としている) 。
7 : 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,242,489	19.9	4,242,489	35.7
地方譲与税	136,653	0.6	136,653	1.2
利子割交付金	5,269	0.0	5,269	0.0
配当割交付金	10,443	0.0	10,443	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,870	0.0	6,870	0.1
地方消費税交付金	715,103	3.4	715,103	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,222	0.1	22,222	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	23,340	0.1	23,340	0.2
地方交付税	7,335,751	34.5	6,657,712	56.1
普通交付税	6,657,712	31.3	6,657,712	56.1
特別交付税	678,039	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,498,140	58.8	11,820,101	99.6
交通安全対策特別交付金	10,082	0.0	10,082	0.1
分担金・負担金	310,313	1.5	2,764	0.0
使用料	71,028	0.3	9,622	0.1
手数料	113,882	0.5	-	-
国庫支出金	2,795,978	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,447,723	6.8	-	-
財産収入	187,773	0.9	5,298	0.0
寄附金	1,582,477	7.4	-	-
繰入金	107,560	0.5	-	-
繰越金	282,255	1.3	-	-
諸収入	344,666	1.6	22,965	0.2
地方債	1,515,600	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	565,800	2.7	-	-
歳入合計	21,267,477	100.0	11,870,832	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,242,433	100.0	48,425	
法定普通税	4,242,433	100.0	48,425	
市町村民税	2,032,113	47.9	48,425	
個人均等割	76,582	1.8	-	
所得割	1,709,676	40.3	-	
法人均等割	75,051	1.8	14,827	
法人税割	170,804	4.0	33,598	
固定資産税	1,746,855	41.2	-	
うち純固定資産税	1,744,813	41.1	-	
軽自動車税	143,946	3.4	-	
市町村たばこ税	319,519	7.5	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	56	0.0	-	
法定目的税	56	0.0	-	
入湯税	56	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	4,242,489	100.0	48,425	

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率 (%)	合計	99.1	96.9	98.9	96.0
	市町村民税	99.2	97.6	99.2	97.3
	純固定資産税	98.9	95.6	98.5	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,760,854	実質収支	-78,604
下水道	761,919	再差引収支	-161,978
病院	158,232	加入世帯数(世帯)	5,239
上水道	29,592	被保険者数(人)	9,262
簡易水道	3,923	被保険者	保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	564,240	1人当り	
その他	1,242,948		

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	220,895	1.1	-	220,894
総務費	2,609,007	12.6	37,119	1,429,382
民生費	7,072,308	34.2	156,568	3,350,872
衛生費	1,631,180	7.9	16,386	1,245,130
労働費	10,182	0.0	-	182
農林水産業費	1,063,198	5.1	347,687	586,818
商工費	240,852	1.2	3,217	124,500
土木費	1,782,221	8.6	772,102	1,086,136
消防費	763,114	3.7	24,214	715,535
教育費	2,561,602	12.4	828,306	1,528,341
災害復旧費	56,887	0.3	-	26,827
公債費	2,665,326	12.9	-	2,644,280
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,676,772	100.0	2,185,599	12,958,897

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,260,534	49.6	6,751,581	6,390,211	51.4
人件費	3,381,199	16.4	3,060,431	3,047,145	24.5
うち職員給	1,901,103	9.2	1,754,023	-	-
扶助費	4,214,009	20.4	1,046,870	1,046,516	8.4
公債費	2,665,326	12.9	2,644,280	2,296,550	18.5
元利償還金	2,665,158	12.9	2,644,112	2,296,382	18.5
内 うち元金	2,488,739	12.0	2,470,771	2,123,041	17.1
うち利子	176,419	0.9	173,341	173,341	1.4
一時借入金利子	168	0.0	168	168	0.0
その他の経費	8,173,752	39.5	5,719,101	4,659,259	37.5
物件費	3,546,419	17.2	1,894,260	1,758,190	14.1
維持補修費	93,591	0.5	69,103	67,787	0.5
補助費等	1,807,418	8.7	1,431,454	1,231,291	9.9
うち一部事務組合負担金	919,449	4.4	851,349	807,585	6.5
繰出金	2,573,030	12.4	2,285,051	1,590,748	12.8
積立金	38,102	0.2	1	-	-
投資・出資金・貸付金	115,192	0.6	39,232	11,243	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,242,486	10.8	488,215	-	-
うち人件費	100,050	0.5	100,050	-	-
普通建設事業費	2,185,599	10.6	461,388	-	-
うち補助	1,647,119	8.0	191,980	-	-
うち単独	361,400	1.7	180,794	-	-
災害復旧事業費	56,887	0.3	26,827	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,676,772	100.0	12,958,897	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成28年度	佐賀県小城市
--------	--------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。
地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している

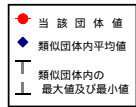
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 形式収支	資金剰余 額 /不足額	借入金等 からの 繰入金	企業債 の地方債 換算価額	左のうち 一般会計 費	備考
1 天山地区共同衛生処理場組合	343	310	33	33	-	30	5	
2 天山地区共同集塵組合	57	53	4	4	-	-	-	
3 佐賀中部広域連合	35,781	34,606	1,175	1,141	5,017	2,381	391	
4 佐賀県後期高齢者医療広域連合	130,047	125,423	4,624	4,624	1,613	-	-	
5 佐賀県市町総合事務組合	3,833	3,432	401	401	359	-	-	
6 天山地区共同環境組合	238	237	1	1	30	-	-	
7 西佐賀水道企業団	842	785	57	1,613	14	1,062	87	
8 佐賀西部広域水道企業団	1,766	1,704	62	1,742	70	6,397	18	
9								
9 一部事務組合等				9,559		9,870	500	

将来負担の状況

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.02	20.00
連結実質赤字比率	-	18.02	30.00
実質公債費比率	4.9	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	45,641	人(H29.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本	45,476	人(H29.1.1現在)	連	結	実	赤	比
口	95.81	km ²	実	公	債	費	比
面			特	来	負	担	比
歳入総額	21,267,477	千円	市	町	村	類	型
歳出総額	20,676,772	千円	(	年	度	毎	)
実質収支	447,309	千円	H24	- 1	H25	- 1	H26
標準財政規模	12,354,774	千円	H27	- 1	H28	- 3	
地方債現在高	19,778,165	千円					



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 17/36 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析圖

市税全体は増収傾向にあるものの、県内平均と比較すると0.1下回っており、依然として低い状況が続いている。
引き続き増収増加等による歳入の確保に努めるとともに、歳出面では行政評価の手法を用いた事業の取捨選択を徹底し、財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.8%]

類似団体内順位 12/36 全国平均 92.5 佐賀県平均 90.3

経常収支比率の分析圖

扶助費の増加等により、前年度から2.5ポイント上昇している。類似団体平均と比較すると、3.7ポイント下回っているが、これはふるさと応援寄附金の増による影響が大きい。
今後も行政評価の手法を活用した歳入の見直しを行っていくとともに、市税徴収の強化や新たな自主財源の確保に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,447円]

類似団体内順位 19/36 全国平均 123,135 佐賀県平均 128,193

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

類似団体平均と比べると1,654円低くなっているが、ここ数年上昇傾向にある。主に物件費を要因としており、ふるさと応援寄附金の寄付者に対する返礼品等に係る経費が大きくなっているためである。経常経費に係る物件費については、平成27年度決算と比較して減少しており、今後も経常経費のコスト削減に努めていきたい。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

平成28年度

佐賀県小城市

類似団体内順位 1/36 全国平均 34.5 佐賀県平均 10.0

将来負担比率の分析圖

将来負担比率は、財政調整基金や減債基金、その他目的基金の積立による充当可能基金を保有していることからマイナスとなっており表示されていない。今後も充当可能基金の確保とともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.9%]

類似団体内順位 4/36 全国平均 6.9 佐賀県平均 8.4

実質公債費比率の分析圖

ここ数年市債の繰上償還を行っていること、基準財政需要額に算入された公債費が増えていること等により、類似団体平均を4.3ポイント下回っている。今後も施設整備を伴う事業が予定されており、実質公債費比率が上昇する要因もあるため、大型投資事業の取捨選択や償還額の平準化等に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.58人]

類似団体内順位 6/36 全国平均 7.90 佐賀県平均 7.32

人口千人当たり職員数の分析圖

類似団体平均より1.6人下回っている。この要因については、定員適正化計画に基づき事務事業の見直しを進めるとともに、職員削減を行ってきたことにある。引き続き効率的な行政運営を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.1]

類似団体内順位 19/36 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析圖

類似団体平均より0.1下回っている。今後も継続的に職務・職質に応じた給与体系の見直し等に努める。

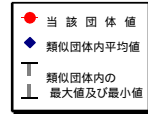
(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県小城市

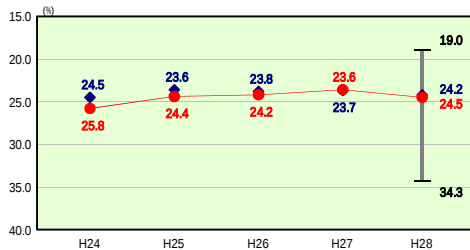
経常収支比率の分析

人	45,641	人(H29.1.1現在)							
うち日本人	45,476	人(H29.1.1現在)							
面積	95.81	km ²							
歳入総額	21,267,477	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	20,676,772	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実質収支	447,309	千円	実質公債費比率	4.9	%				
標準財政規模	12,354,774	千円	将来負担比率	-	%				
地方債現在高	19,778,165	千円	市町村類型	H24	-1	H25	-1	H26	-1
			(年度毎)	H27	-1	H28	-3		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



類似団体内順位
22/36

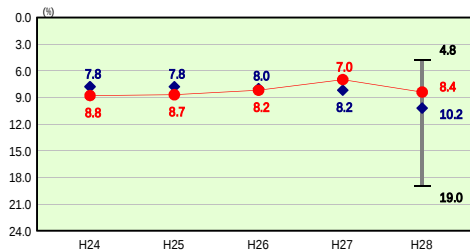
全国平均
23.7

佐賀県平均
23.5

人件費の分析値

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.3ポイント上回っている。給与制度の適正化や施設管理の在り方について引き続き検討していき、人件費について適切に管理していく。

扶助費



類似団体内順位
12/36

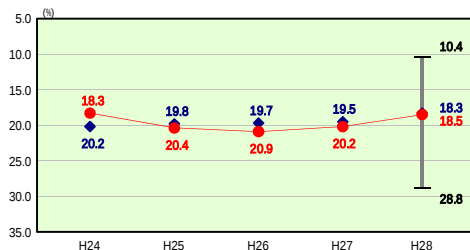
全国平均
12.4

佐賀県平均
10.9

扶助費の分析値

扶助費に係る経常収支比率は、平成27年度決算と比較して1.4ポイント増えている。扶助費総額は、介護給付費・訓練等給付費や生活保護扶助費など増加傾向にあるため、今後も単独事業の見直し等により総額抑制に努める。

公債費



類似団体内順位
24/36

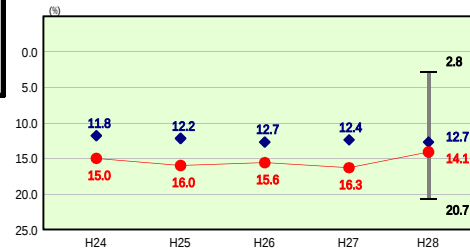
全国平均
17.7

佐賀県平均
17.7

公債費の分析値

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.2ポイント上回っているが、ここ数年市債の繰上償還を行っており、平成27年度決算と比較して、1.7ポイント下がっている。今後も施設整備等に対する市債の発行を予定しており、公債費の急激な上昇を抑制するため、繰上償還等を行い償還額の平準化に努める。

物件費



類似団体内順位
25/36

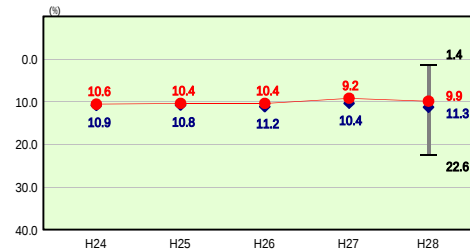
全国平均
14.8

佐賀県平均
12.6

物件費の分析値

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。これは、ふるさと応援寄附金の返礼品に係る経費が多いことが主な要因となっている。
また、公共施設運営に係る経費の増加が課題となっており、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の経費の見直しや統廃合等を検討していき、物件費の抑制に努める。

補助費等



類似団体内順位
13/36

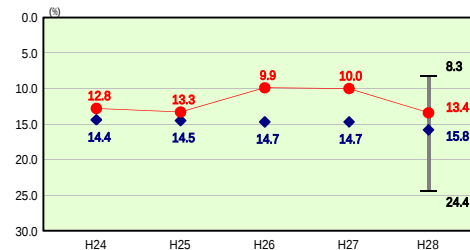
全国平均
10.4

佐賀県平均
11.0

補助費等の分析値

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。一部事務組合の負担金や市の単独補助金が多額であるため、事業の見直しや必要性の低い補助金の廃止等について検討していく必要がある。

その他



類似団体内順位
10/36

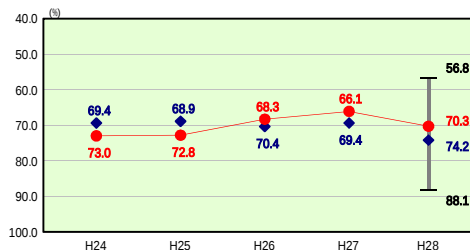
全国平均
13.5

佐賀県平均
14.6

その他の分析値

その他の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.4ポイント下回っている。しかしながら、国民健康保険や後期高齢者医療保険に対する繰出金のほか、下水道特別会計に対する繰出金が増加傾向にあるため、特別会計においてもコスト削減を図り、財政の健全化を目指す。

公債費以外



類似団体内順位
10/36

全国平均
74.8

佐賀県平均
72.6

公債費以外の分析値

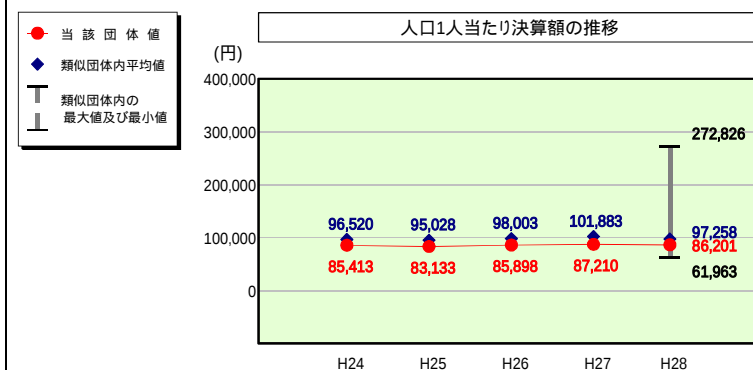
類似団体平均を3.9ポイント下回っている。扶助費、補助費等が類似団体平均を下回っていることが主な要因である。各種経費については、前述した取組等を実施していくことで中長期的な財政の健全化を目指していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県小城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

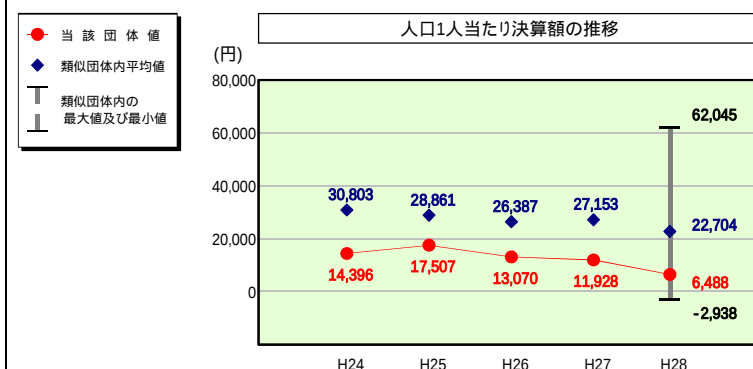
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,381,199	74,082	82,785	▲ 10.5
賃金(物件費)	147,731	3,237	6,632	▲ 51.2
一部事務組合負担金(補助費等)	521,287	11,421	9,575	▲ 19.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,260	334	961	▲ 65.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,082	1,514	3,403	▲ 55.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,050	2,192	1,693	▲ 29.5
▲退職金	▲ 300,326	▲ 6,580	▲ 7,791	▲ 15.5
合計	3,934,283	86,201	97,258	▲ 11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.58	9.18	▲ 1.60
ラスバイレス指数	97.1	97.2	▲ 0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

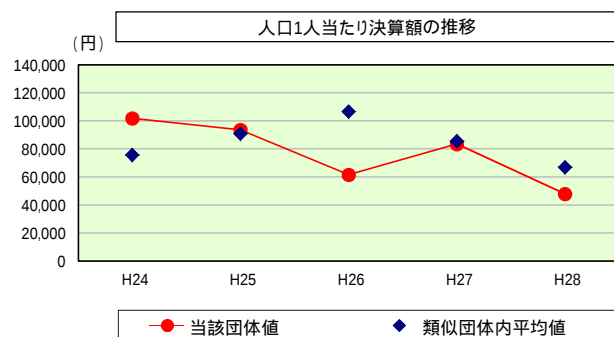


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,317,596	50,779	59,261	▲ 14.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	552,145	12,098	16,703	▲ 27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	90,540	1,984	2,887	▲ 31.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,684	168	465	▲ 63.9
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 21,046	▲ 461	▲ 5,840	▲ 92.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,650,780	▲ 58,079	▲ 50,828	▲ 14.3
合計	296,139	6,488	22,704	▲ 71.4

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	4,702,864	101,842	43.9	75,709	12.7	31.2
うち単独分	2,640,147	57,173	93.6	35,212	0.0	93.6
H25	4,316,802	93,609	▲ 8.1	90,961	20.1	▲ 28.2
うち単独分	1,652,455	35,833	▲ 37.3	37,720	7.1	▲ 44.4
H26	2,833,328	61,590	▲ 34.2	106,614	17.2	▲ 51.4
うち単独分	812,008	17,651	▲ 50.7	45,545	20.7	▲ 71.4
H27	3,824,308	83,407	35.4	85,459	▲ 19.8	55.2
うち単独分	1,097,550	23,937	35.6	44,378	▲ 2.6	38.2
H28	2,185,599	47,887	▲ 42.6	66,954	▲ 21.7	▲ 20.9
うち単独分	361,400	7,918	▲ 66.9	37,305	▲ 15.9	▲ 51.0
過去5年間平均	3,572,580	77,667	▲ 1.1	85,139	1.7	▲ 2.8
うち単独分	1,312,712	28,502	▲ 5.1	40,032	1.9	▲ 7.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

佐賀県小城市

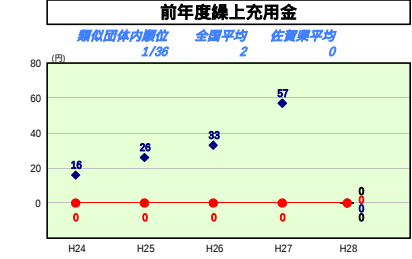
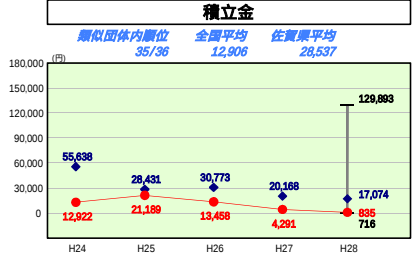
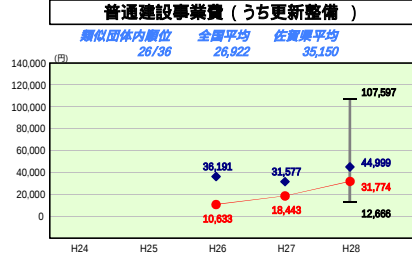
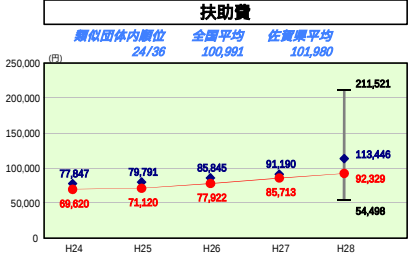
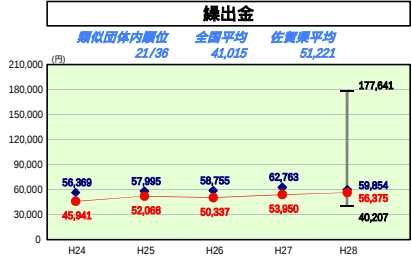
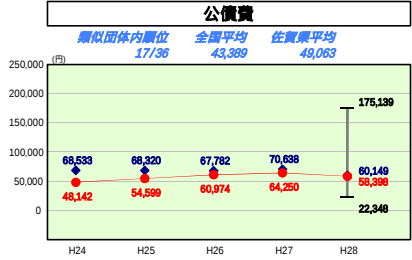
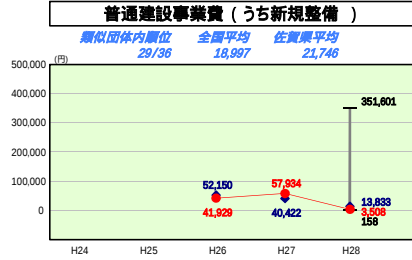
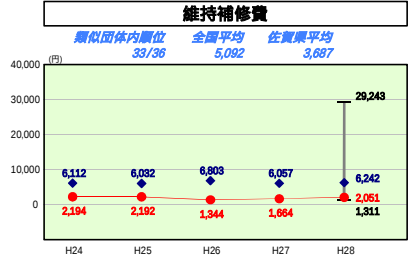
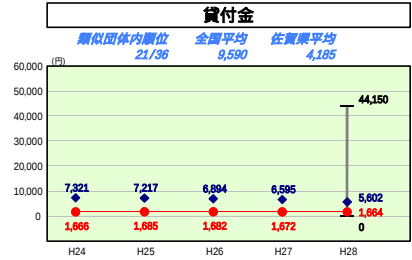
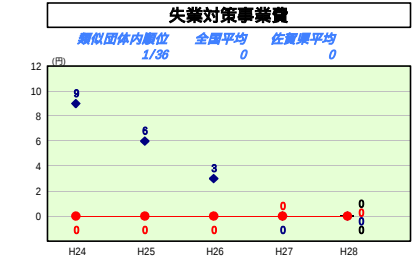
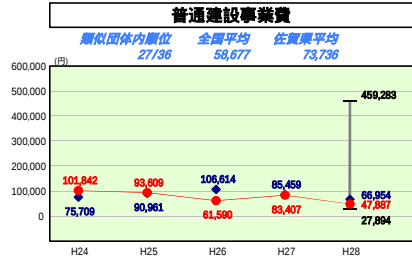
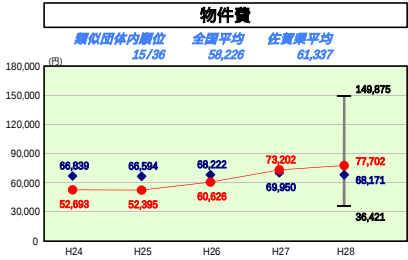
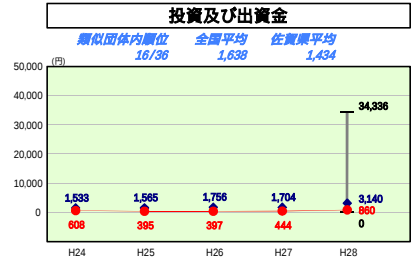
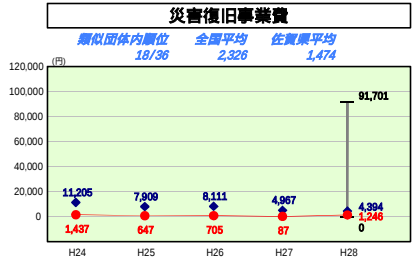
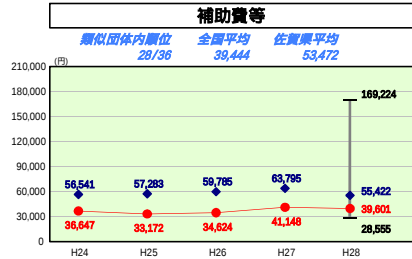
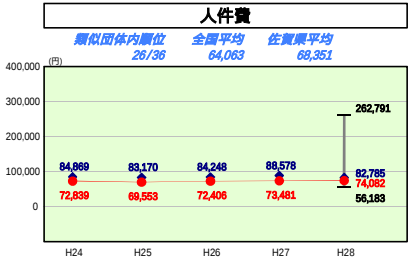
人	口	45,641	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
う	ち	日	本	人	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%	
					算	公	債	費	比	率	4.9	%			
面	積			km	来	将	来	負	担	比	率	-	%		
入	出	総	額	千円	市	町	村	類	型	H24	- 1	H25	- 1	H26	- 1
歳	入	歳	出	千円	(	年	度	毎	)	H27	- 1	H28	- 3		
実	収	取		千円											
標準	財政	規模		千円											
地方	債	現在	高	千円											



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり453,031円となっている。項目ごとにとみると、物件費は、ふるさと応援寄附金の返礼品に係る経費等が多いため、類似団体と比較して住民一人あたりコストが高くなっている。その他の経費については類似団体平均より低くなっている。

なお、扶助費は、類似団体平均より低いものの、介護給付費・訓練等給付費や生活保護扶助費などが増加傾向にあるため、平成24年度から毎年増加している。

今後、公共施設の老朽化に伴い、普通建設事業費(うち更新整備)や維持補修費等が増えることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択、事業費の見直しを行うことで、中長期的な財政の健全化につなげていきたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

佐賀県小城市

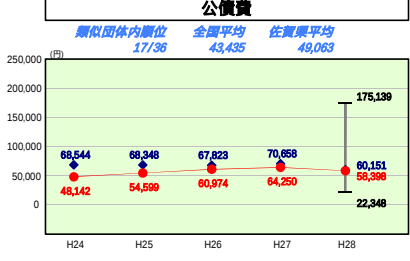
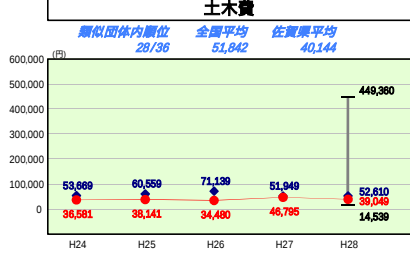
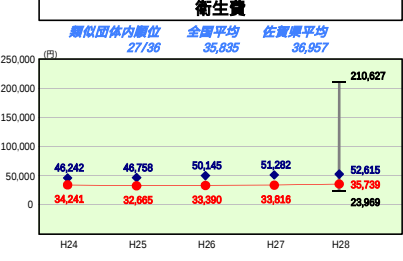
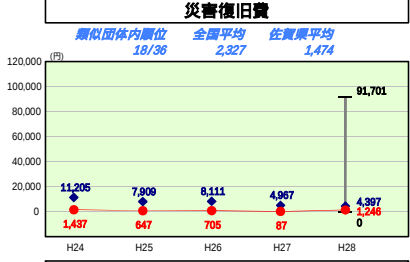
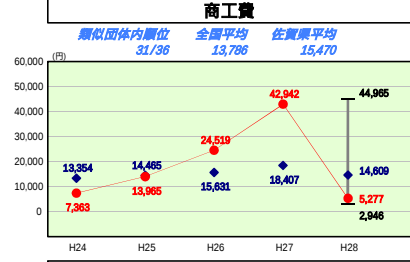
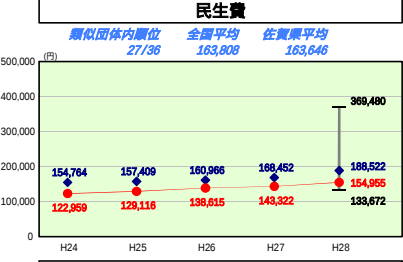
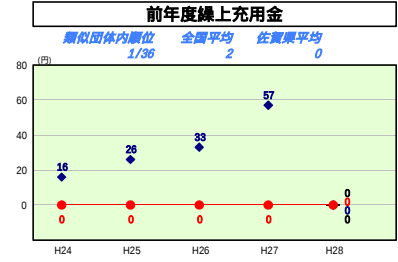
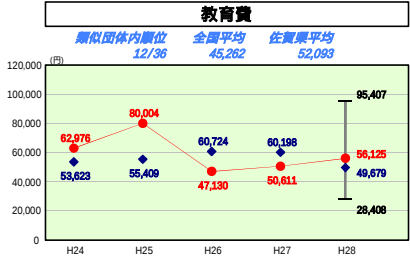
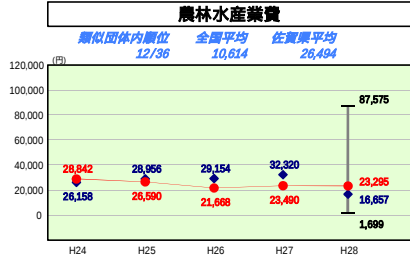
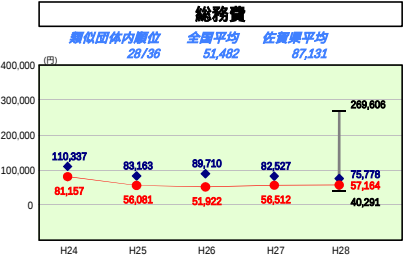
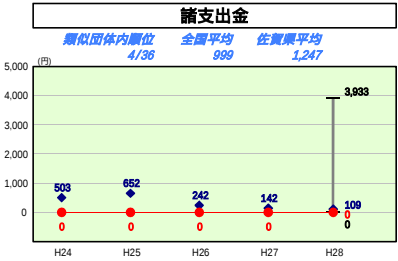
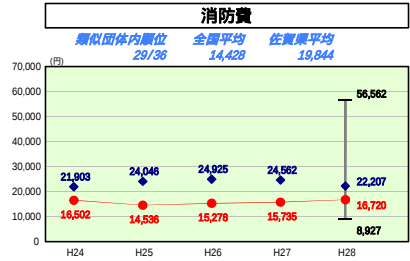
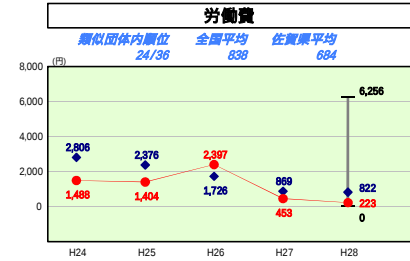
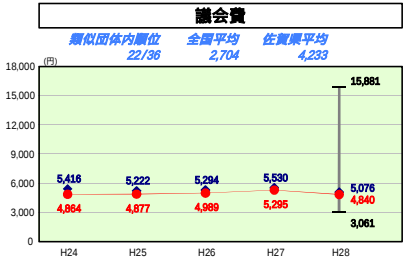
人	口	45,641	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	通	算	実	質	赤	字	%
										4.9	%
面	入	総	額	千	円	実	質	公	債	費	比
産	出	収	支	千	円	比	率			-	%
実	収	支	千	円		市	町	村	類	型	
標準	財政	規模				(	年	度	毎	)	
地方	債	現在	高	千	円	H24	-	1	H25	-	1
						H27	-	1	H28	-	3



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

民生費は、住民一人当たり154,955円となっている。平成24年度より毎年増加しており、中でも介護給付費・訓練等給付費をはじめとした社会福祉費の伸びが大きい。

教育費は、住民一人当たり56,125円となっている。これは、牛津小学校施設大規模改造事業や桜岡小学校プール改築事業等の施設改修費が増えたことが主な要因となっている。

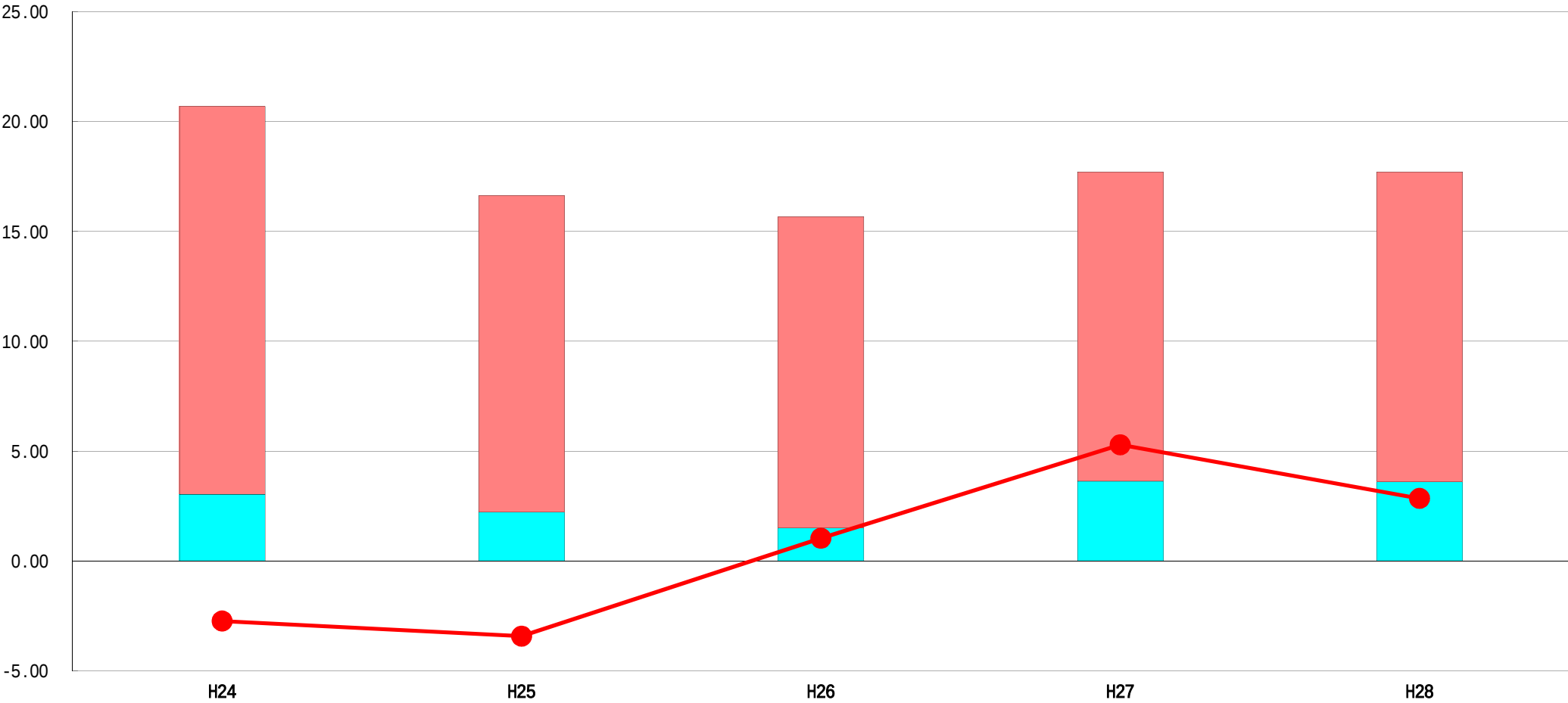
また、商工費は、平成27年度でまちなか市民交流プラザの建設工事が終了したため、住民一人当たりの金額が大きく下がっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
区分	財政調整基金残高	17.65	14.40	14.17	14.08	14.09
	実質収支額	3.04	2.23	1.50	3.63	3.62
	実質単年度収支	▲ 2.73	▲ 3.42	1.04	5.29	2.85

分析欄

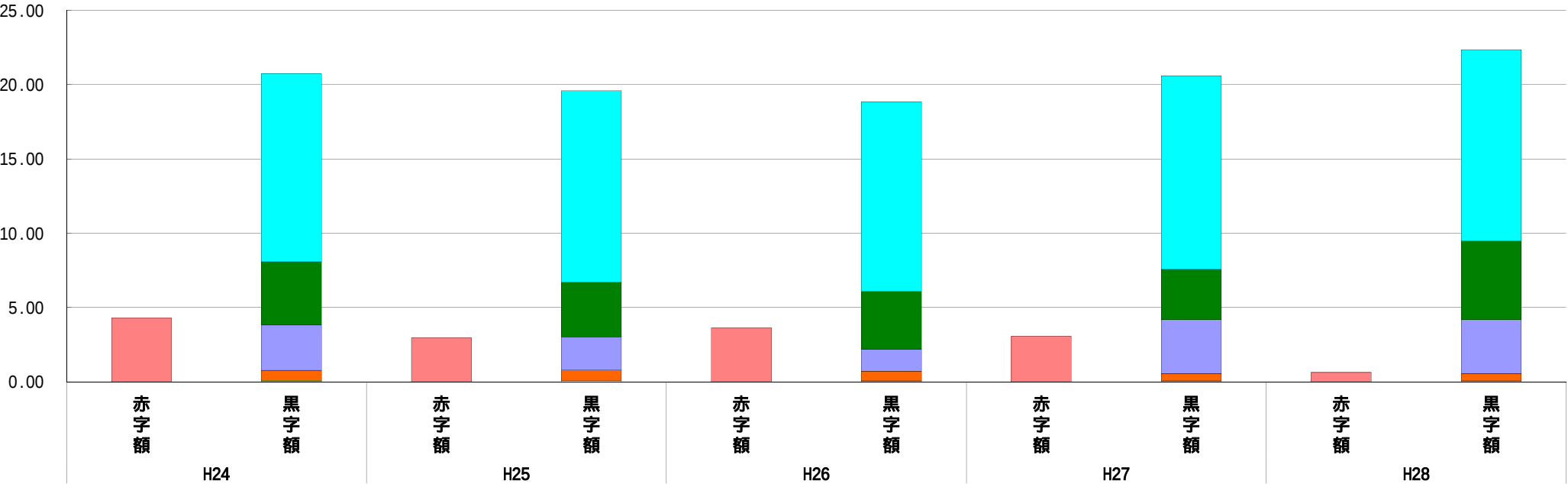
財政調整基金残高については、過去5年間標準財政規模に占める割合が14%～17%で推移しており、持続可能な財政運営のための基金が一定程度確保できている。実質収支額については、前年度と比較して356千円増で、標準財政規模に占める割合は、ほぼ横ばいの3.62%となっている。実質単年度収支額については、前年度と比較して298,935千円減で、標準財政規模に占める割合は、2.44ポイント減の2.85%となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成28年度

佐賀県小城市



標準財政規模比 (%)

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
国民健康保険特別会計		▲ 4.28	▲ 2.95	▲ 3.62	▲ 3.05	▲ 0.63
病院事業会計		12.65	12.87	12.75	13.03	12.87
水道事業会計		4.27	3.69	3.91	3.39	5.31
一般会計		3.04	2.22	1.49	3.61	3.61
下水道特別会計		0.68	0.74	0.63	0.48	0.50
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.06	0.06	0.06	0.05
簡易水道特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
授産場特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

赤字となっているのは、国民健康保険特別会計のみで、その赤字比率は前年度比2.42ポイント改善している。平成30年度からの国民健康保険広域化に向けて、赤字解消のため一般会計から基準外繰出しを行っているためである。

その他の会計については、赤字は発生しておらず、今後も各会計において健全な事業運営を行っていきたい。

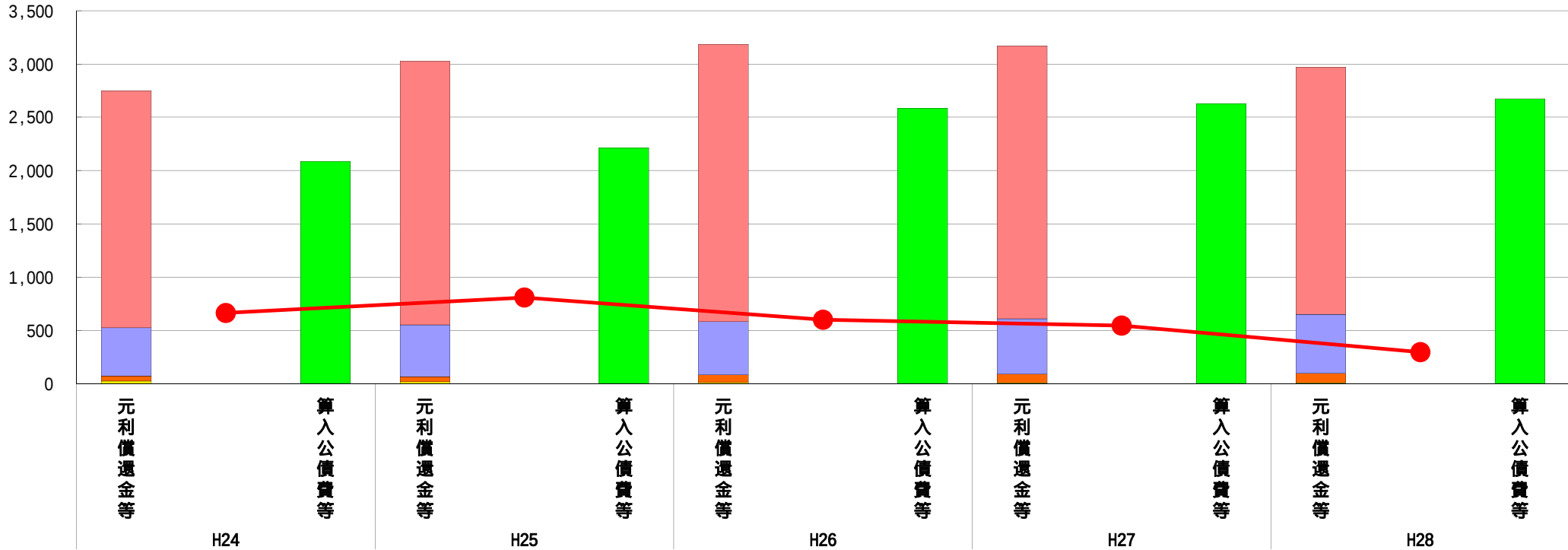
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県小城市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		2,223	2,471	2,598	2,560	2,318
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		452	487	502	520	552
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	48	72	81	91
	債務負担行為に基づく支出額		24	17	11	9	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,084	2,214	2,583	2,624	2,673
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		664	809	600	546	296

分析欄

ここ数年市債の繰上償還を行っているため、元利償還金は徐々に減少しているが、下水道特別会計での事業実施に伴い公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加する見込みである。

また、市債を発行する際は、合併特例債等の交付税算入率の高いものを優先させているため、算入公債費等は微増となっている。

今後も施設整備等を予定しており、引き続き繰上償還の実施や償還額の平準化に努めていく。

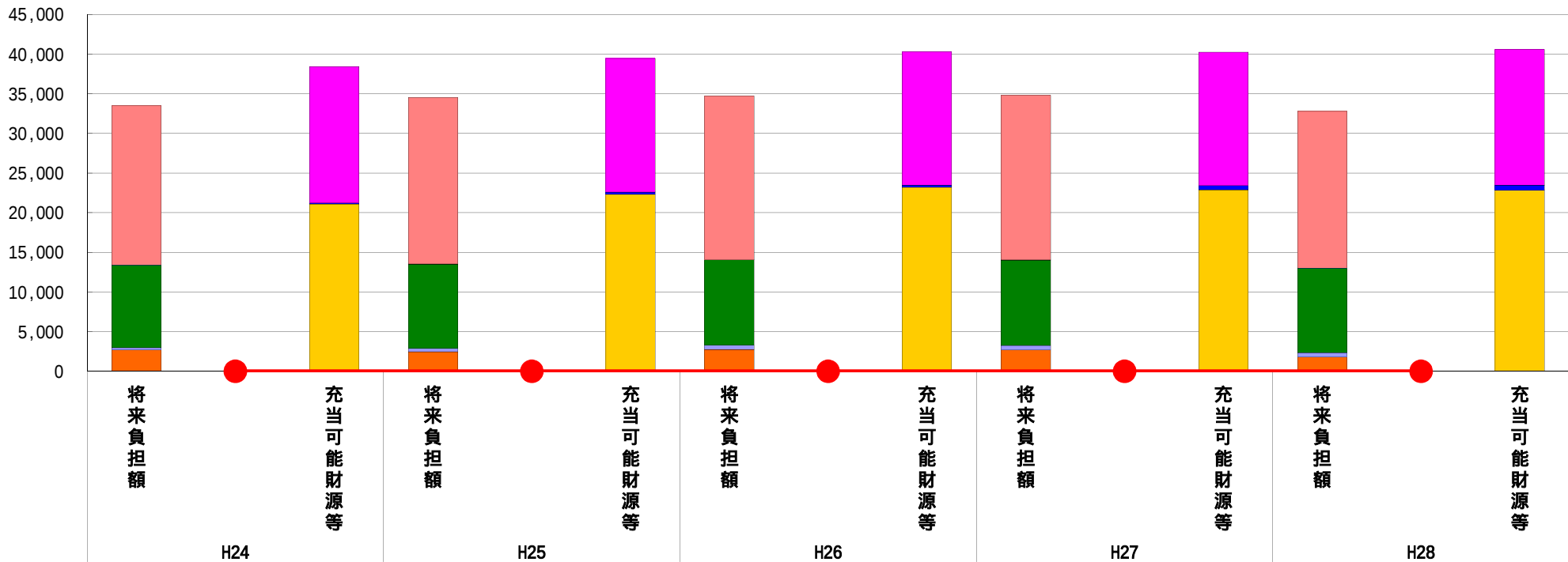
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県小城市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,075	20,977	20,640	20,751	19,778
	債務負担行為に基づく支出予定額		57	45	36	28	21
	公営企業債等繰入見込額		10,361	10,632	10,731	10,732	10,635
	組合等負担等見込額		249	405	557	561	500
	退職手当負担見込額		2,731	2,465	2,754	2,714	1,832
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		17,145	16,865	16,816	16,836	17,079
	充当可能特定歳入		170	264	257	522	663
	基準財政需要額算入見込額		21,099	22,319	23,198	22,895	22,806
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,941	▲ 4,924	▲ 5,555	▲ 5,466	▲ 7,781

分析欄

将来負担比率の分子については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、マイナスとなっている。しかしながら、今後、普通交付税の合併算定替の特例措置の終了等による影響から、歳入の減が見込まれ、充当可能基金が減少していくことが予想される。引き続き市債の繰上償還等を行い、将来負担額のうち大きな割合を占める一般会計等に係る地方債の現在高の抑制に努め、中長期的な財政の健全化につなげていきたい。

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成28年度

佐賀県小城市

人口	45,641	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,476	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	95.81	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	21,267,477	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,676,772	千円	市町村類型	H24 - 1 H25 - 1 H26 - 1	
実質収支	447,309	千円	(年度毎)	H27 - 1 H28 - 3	
標準財政規模	12,354,774	千円			
地方債現在高	19,778,165	千円			

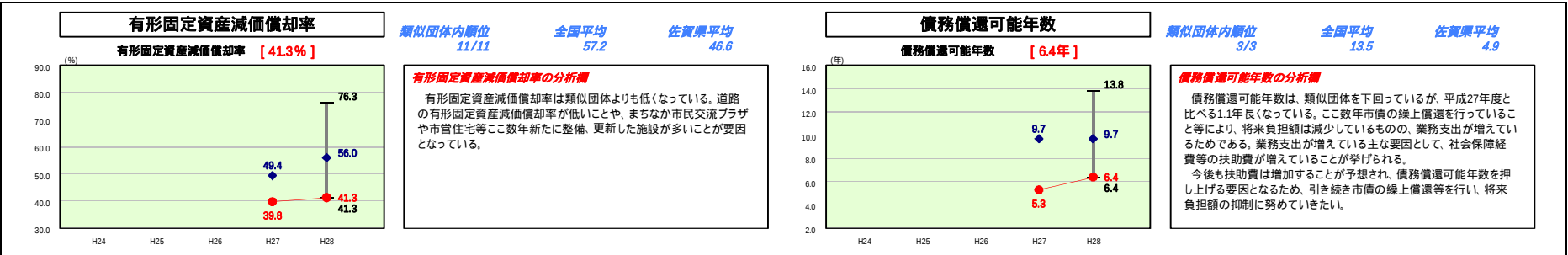


有形固定資産減価償却率は平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成29年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

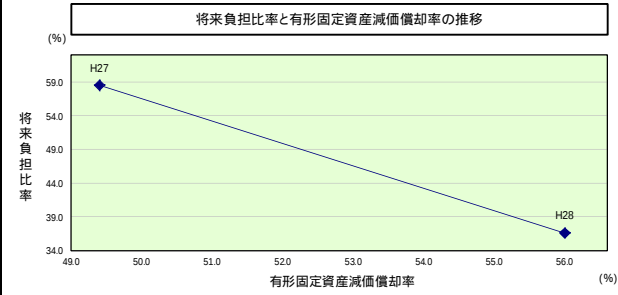
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



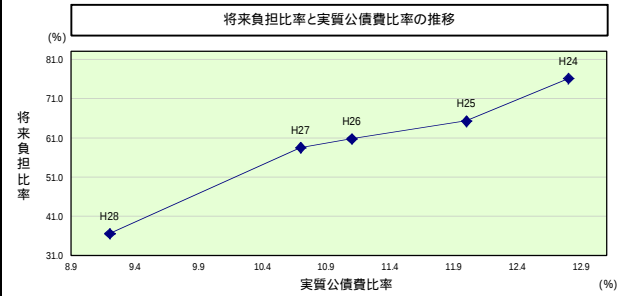
分析備

将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回っているため、当該比率は算定されていない。有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均よりも低い値である。今後、施設の老朽化が進み、更新費用等も増えることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、全体保有量の削減、更新費用等の削減に努め、将来負担比率になるべく影響が出ないよう取り組んでいきたい。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				39.8	41.3
類似団体内平均値	将来負担比率				58.5	36.6
	有形固定資産減価償却率				49.4	56.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析備

将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回っているため、当該比率は算定されていない。充当可能財源として各種基金が171億円程度あるが、そのうち鉱害復旧施設維持管理基金の残高が76億円程度あり、充当可能財源を押し上げている要因となっている。

実質公債費比率は、平成25年度以降毎年繰上償還を行ってきた結果、ここ数年下がってきている。今後も施設整備等を予定しており、市債発行額が増加する可能性があることから、引き続き繰上償還の実施や償還額の平準化に努めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.9	7.2	7.0	6.6	4.9
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	36.6
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	9.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

平成28年度

佐賀県小城市

人	口	45,641	人(H29.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	45,476	人(H29.1.1現在)	道	県	実	赤	字	比	率
面積		95.81	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入	総額	21,267,477	千円	将	来	負	担	比	率	4.9 %
歳出	総額	20,676,772	千円	市	町	村	毎	型		- %
実質収支		447,309	千円	(	年	度	毎	)	H24 -1 H25 -1 H26 -1	
標準財政規模		12,354,774	千円						H27 -1 H28 -3	
地方債現在高		19,779,165	千円							

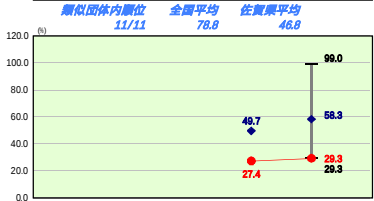


平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

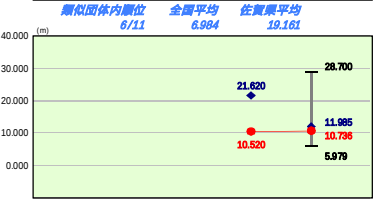
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

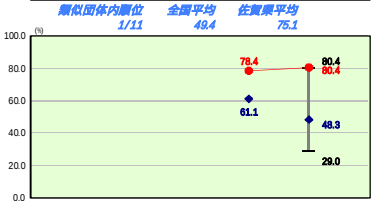
【道路】
有形固定資産減価償却率



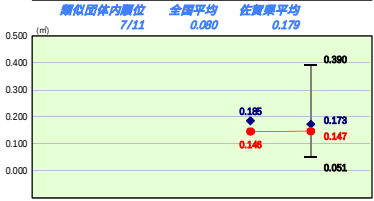
【道路】
一人当たり延長



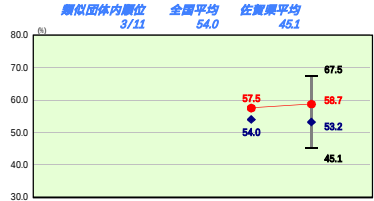
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



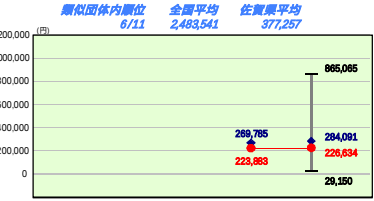
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



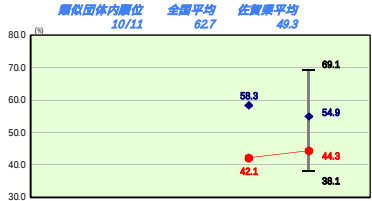
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



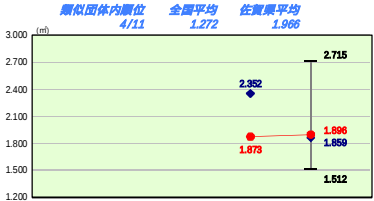
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



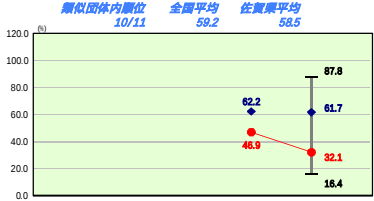
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



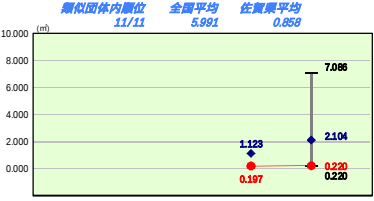
【学校施設】
一人当たり面積



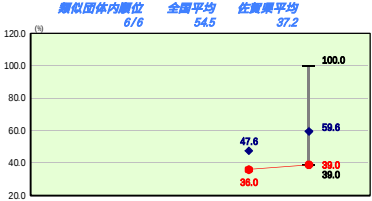
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



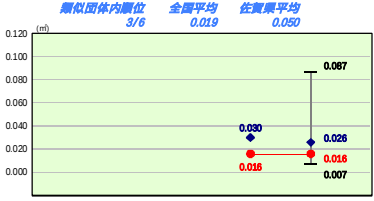
【公営住宅】
一人当たり面積



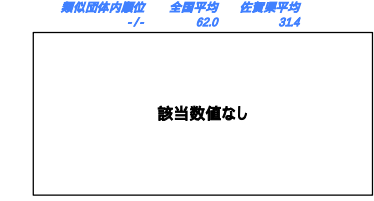
【児童館】
有形固定資産減価償却率



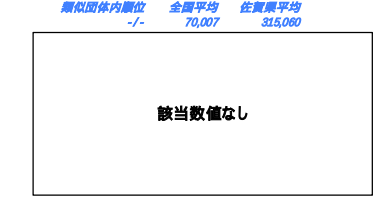
【児童館】
一人当たり面積



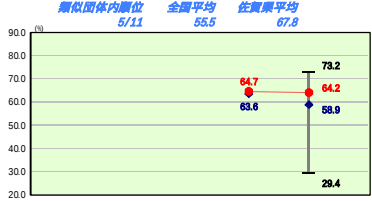
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



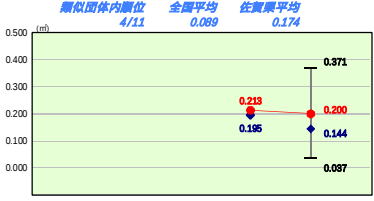
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体、全国平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、道路、学校施設、公営住宅、児童館である。
認定こども園・幼稚園・保育所については、80%を超えており、施設の老朽化が進んでいる。今後、施設の統廃合や民営化等の検討を行い、老朽化対策、全体保有量の調整が必要である。道路の有形固定資産減価償却率は、農道が75.0%と高く、市道が21.7%と低くなっている。
学校施設については、老朽化した学校から随時大規模改修を行っており、類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率を低く抑えている。公営住宅については、平成26年度から平成29年度にかけて市営住宅の建替えを行っており、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
児童館については、市内に1施設あり平成15年度にできたもので比較的新しい施設である。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化の検討、長寿命化計画の策定及びこれに基づき予防管理をすることで、全体保有量の削減、更新等費用の削減に努めていきたい。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

平成28年度

佐賀県小城市

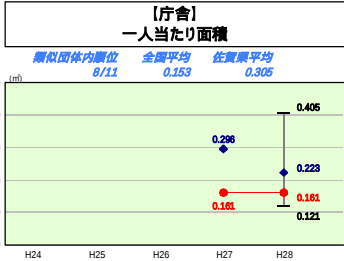
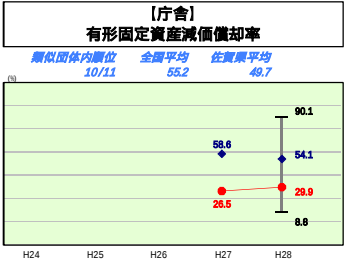
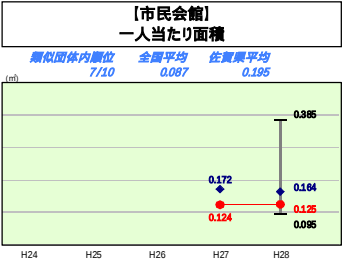
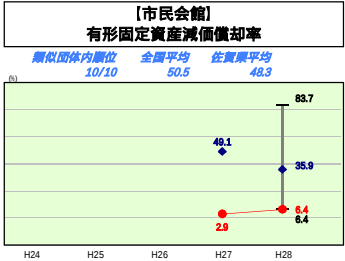
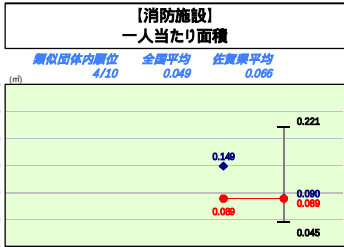
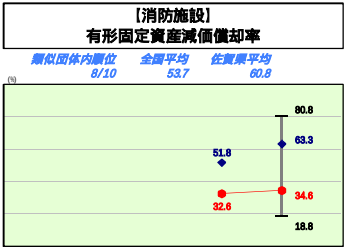
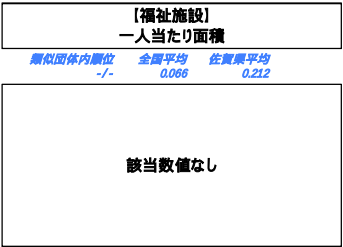
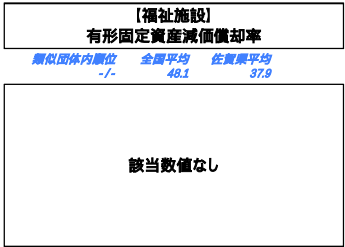
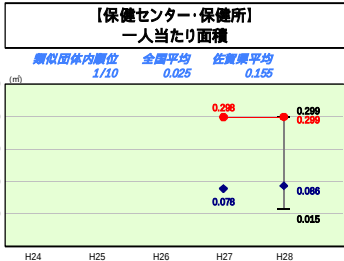
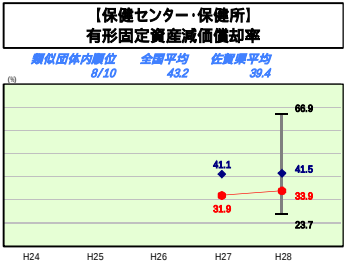
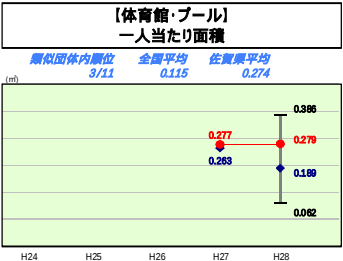
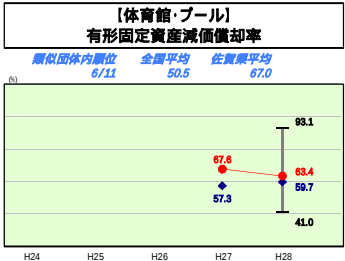
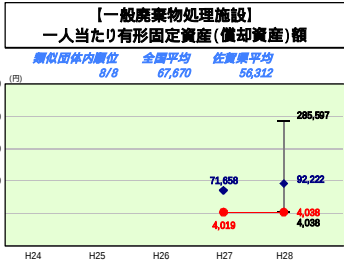
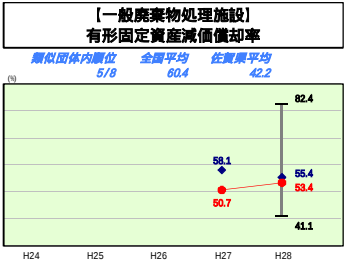
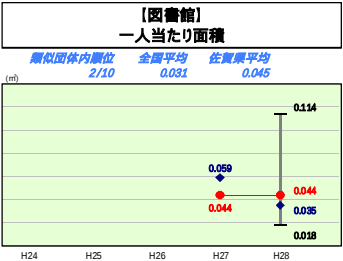
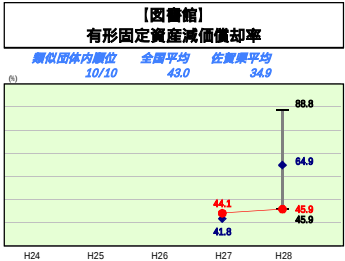
人	口	45,641	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	45,476	人(H29.1.1現在)	遠	隔	実	質	赤	字	-	%
面	積	95.81	km ²	実	質	公	債	費	比	4.9	%
歳入	総額	21,267,477	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出	総額	20,676,772	千円	市	町	村	類	型		H24	- 1
実質収支		447,309	千円	(	年	度	毎	)		H27	- 1
標準財政規模		12,354,774	千円							H25	- 1
地方債現在高		19,779,165	千円							H28	- 3



平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体、全国平均と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プールであり、特に低くなっている施設は、市民会館、庁舎である。
体育館・プールについては、平成28年度に三日月体育館の改修を行ったことにより有形固定資産減価償却率は下がっているが、その他4施設は65%を超えており、今後老朽化対策が必要となってくる。市民会館については、平成27年度にまちなか市民交流プラザを建設したため、庁舎については、平成24年度に本庁舎を建設し、その後旧庁舎を解体したため、それぞれ有形固定資産減価償却率が低くなっている。
また、保健センターについては、類似団体、全国平均と比較して一人当たり面積が大き(上回っている。これは本市が4町が合併して発足しており、旧4町それぞれに所在していた保健福祉センターが新市となった今でもそのまま残っているためである。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化の検討、長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理をすることで、全体保有量の削減、更新等費用の縮減に努めていきたい。